

## 島田市における「まち・ひと・しごと創生」の取組について

### 1. 基本的な考え方

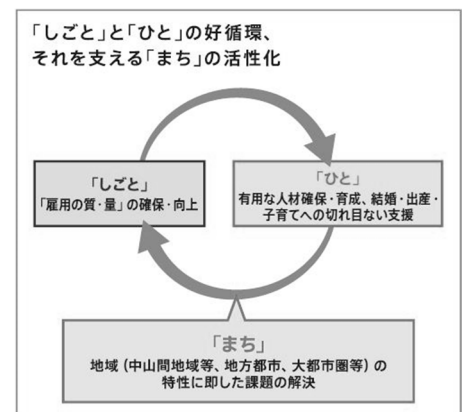
「まち・ひと・しごと創生」に向けて、地域の創意工夫や独自性を活かし、施策を強力に推進・展開することにより、人口減少問題の克服や地域経済の発展を図り、市民が安心して働き、結婚・子育ての希望を実現し、将来に夢や希望を持つことができるよう、魅力あふれる地域づくりを行う。

国が掲げる「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」に取り組む。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」を活性化する。



将来にわたって、**活力ある島田市**であり続ける。



### 2. 今後の施策の方向

国・県の総合戦略が定める政策分野を勘案して、以下の4つを基本目標として検討を進める。

- (1) 地方における安定した雇用を創出
- (2) 地方への新しい人の流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 3. 施策の企画・実行に当たっての基本的な考え方

国の「政策の企画・実行に当たっての基本方針」に基づき、以下の考え方により施策の企画・実行を行う。

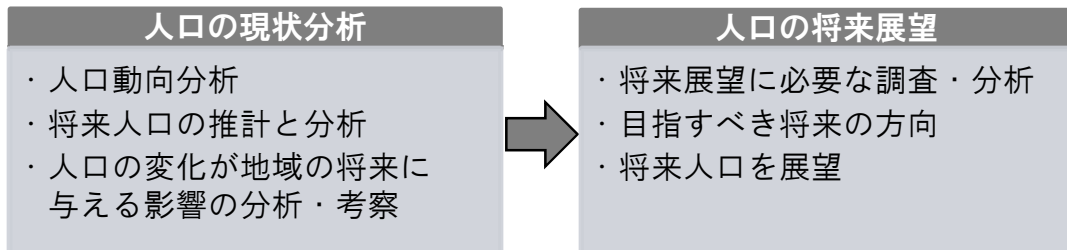
- ・政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策を展開
- ・5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標（結果として住民にもたらされた便益）を原則とした重要業績評価指標（KPI）で検証・改善する

#### 4. 「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定

まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成 27 年 10 月末を目途に、「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定します。

「人口ビジョン」とは、

人口減少に歯止めをかけるために、市の人口動向を把握して、人口の現状分析を行い、2060年を目標年度として、人口に関して目指すべき将来の方向を提示し、将来人口を展望するものです。



「総合戦略」とは、

人口ビジョンによる市の将来人口の展望を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ、地域に活力を生み出すための地方創生施策を、数値目標を掲げて推進し、その進捗を管理していく計画です。島田市の地域特性を活かした、今後5年間の総合戦略を策定するものです。

#### 総合戦略の構成

##### (1)基本目標

国・県の総合戦略が定める4つの政策分野を勘案して、政策分野ごとの5年後の基本目標を設定

##### (2)構すべき施策に関する基本的方向

##### (3)具体的な施策と客観的な指標

施策ごと客観的な重要業績評価指標（KPI）の設定

##### (4)客観的な効果検証の実施

重要業績評価指標（KPI）により効果の検証と改善を行うPDCAサイクルの導入及び検証機関の設置

#### 5. 島田市の「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定推進体制

- ・ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議
- ・ 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部 ※体制図は別紙のとおり

## 6. 地方創生先行事業の実施

国は、緊急的取組として、平成26年度補正予算にて、地方の積極的な取組を支援する交付金を創設した。島田市では、この交付金を活用し、以下の事業を実施する。

### 【地方創生先行型】

No.	事業名	予算 (千円)	概要	担当課
1	地方版総合戦略策定事業	10,000	まち・ひと・しごと創生のため人口ビジョン及び地方版総合戦略策定に要する経費	市長戦略部 戦略推進課
2	移住・定住促進事業	6,544	移住・定住の促進に要する経費	地域生活部 地域づくり課
3	結婚支援事業	4,000	結婚支援に係る講座及びツアー（婚活ツアー）の開催に要する経費	こども未来部 子育て応援課
4	子育て応援つなげる環境づくり事業	10,000	子育て応援総合情報ポータルサイトの作成に要する経費	こども未来部 子育て応援課
5	企業内子育て環境アップ事業	2,500	男性の育児休業取得を奨励するために要する経費	産業観光部 商工課
6	販路開拓支援事業	6,000	展示会等への出展費用の支援に要する経費	産業観光部 商工課
7	ようこそしまだへWELCOME事業	22,000	富士山静岡空港を起点とした外国人観光客向け情報発信ネットワーク化事業「FUJISAN Air Wi-Fi」等の推進に要する経費	産業観光部 観光課
8	観光特産品開発支援事業	5,000	地域資源を活用した観光特産品開発等に係る事業費の一部補助に要する経費	産業観光部 観光課
	合計	66,044		

### 【地域消費喚起・生活支援型】

No.	事業名	予算 (千円)	概要	担当課
9	プレミアム金券事業	583,223	プレミアム金券発行に要する経費	産業観光部 商工課

# 1. 地方版総合戦略策定事業

担当：市長戦略部 戦略推進課

## 1 目的

まち・ひと・しごと創生に係る国及び県の「長期ビジョン」及び「総合戦略」を勘案しつつ、島田市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と2060年までの人口の将来展望を提示するとともに、これを実現するため、今後5か年の島田市の総合戦略を策定する。

## 2 事業内容

### (1) 「人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定に係る調査委託

#### ①基礎調査及び分析

島田市における人口動向、将来人口推計、産業別の就業・雇用状況、将来の見通しなどについて、調査・分析を行う。

#### ②人口及び産業の将来展望

結婚・出産・子育ての希望や仕事などに関して、市民や企業等の意見を聴取し、将来展望に必要な調査分析を行う。

#### ③国・県が実施した調査結果との比較分析を行う。

#### ④有識者会議等への調査分析の助言等を行う。

### (2) 「地方版総合戦略」策定に関する意見集約

・有識者会議等を開催し、意見を集約する。

### (3) 島田市の「人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定

## 3 補正額

10,000千円

## 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

10,000千円

## 2. 移住・定住促進事業

担当：地域生活部 地域づくり課

### 1 目的

全市的な移住・定住専用のホームページを作成し、PRに活用するとともに、県外からの移住・定住者の住宅購入に対する奨励金の交付等により、市内全域への移住・定住を促進する。

### 2 事業内容

#### (1) 移住・定住専用ホームページの作成

全市的な移住・定住専用のホームページを作成し、島田市の移住・定住への取り組みの情報提供を積極的に行っていく。

#### (2) 島田市に住もう応援奨励金の交付

県外からの移住・定住者に住宅購入（新築・中古）に対する奨励金を交付し、市内全域への移住・定住を促進する。

#### (3) 移住・定住相談会の実施、移住体験ツアーの実施

静岡県と山梨県が合同で実施する、「移住相談会」やJOIN（移住・交流推進機構）が首都圏で開催する「ふるさと回帰フェア」に、川根地域を紹介し、平成27年度から実施する空き家バンク制度を通じた不動産の情報提供に加え、移住希望者を対象にした川根地域の体験ツアーを実施する。

また、移住相談会等には、地域おこし協力隊員が同行し、地域おこし協力隊員の募集も同時に行い、地域の担い手の発掘にも取り組んでいく。

### 3 補正額

6,544千円

### 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

6,544千円

### 3. 結婚支援事業

担当：こども未来部 子育て応援課

#### 1 目的

若者の男女が会える機会が少ない中、出会いから結婚までの動機付けとなる講座を開催し、出会いの場を創出する。また、県内を中心に市内外の女性を対象にした、婚活ツアーを開催し、市内在住男性との出会いの場を創出する。

#### 2 事業内容

##### (1) 出会い力創造事業

① 出会い力向上のための講座を開催する。

島田市在住の独身男女を対象にコミュニケーションアップ講座、お料理講座、お茶の入れ方教室等の講座を開催する。また、講師は、市内飲食店等のできるだけ身近な方とし、気軽に受けられて、その後も相談しやすい形とする。

② 独身の子を持つ親同士のお見合いを実施する。

③ 出会いから結婚までの動機付けとなるようなパンフレットを作成し、市内独身男女への配布を行う。

##### (2) 出会いの場創造事業

島田市在住の独身男性と県内を中心に市内外から募集した独身女性による島田市の魅力を巡るツアーを開催する。出会いの場の創造だけでなく、島田市の魅力を参加者女性に体験してもらう場とし、島田市で結婚、出産したい動機付けを行う。

#### 3 補正額

4,000千円

#### 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)

4,000千円

## 4. 子育て応援つながる環境づくり事業

担当：こども未来部 子育て応援課

### 1 目的

子育ての総合的な窓口としてのポータルサイトを作成し、きめ細やかな支援機能を付加することで、利用者の「知りたい」、「相談したい」、「つながりたい」といった多様なニーズに応え、各種サービスの利用増につなげる。

そして、島田市が子育てしやすいまちであることをPRし、子育てに関する安心感を醸成することで、子育て世帯数及び出生率の増を図る。

### 2 背景

島田市では子育て支援を重点施策とし、様々な子育て支援施策の充実を図っているが、情報提供の場が整備されていないことから、利用者が情報収集しにくい状況となっている。

### 3 事業内容

#### (1) 子育て応援ポータルサイトの開発

- ①コンセプトの作成
- ②利用者アンケート
- ③ポータルサイトの開発
- ④広報

#### (2) きめ細やかな利用者支援機能の開発

- ①予防接種スケジュール機能
- ②子育てイベント検索機能
- ③保育園・幼稚園検索機能
- ④医療機関検索機能
- ⑤スマートフォン・携帯電話等での利用機能

ポータルサイト・支援機能の詳細な仕様については、利用者の参加やアンケート等により意見を聞きながら、協働で決定していく。

### 4 補正額

10,000千円

### 5 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
10,000千円

## 5. 企業内子育て環境アップ事業

担当：産業観光部 商工課

### 1 目的

男性の育児休業取得を促進することで、男女が平等に責任を分担し、働きながら子育てできる社会の実現を目指すとともに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

### 2 事業内容

育児休業を5日以上取得した男性労働者とその労働者を雇用する事業所へ奨励金を交付する。(1日あたり5,000円とし、10万円を限度とする。また、労働者に対する奨励金の交付は、市内金券加盟店で使用できる金券によるものとする。)

### 3 補正額

2,500千円

### 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)

2,500千円



## 6. 販路開拓支援事業

担当：産業観光部 商工課

### 1 目的

新たな販路開拓を目指す中小企業・小規模事業者の国内外での展示会等の開催や出展に対する経費を補助することで、島田市の地域産業の活性化を図る。

### 2 事業内容

(1) 新たな販路開拓を目指す中小企業・小規模事業者の国内外での展示会等を開催する取組に対し、補助金を交付する。

- ・補助率1/2（小規模事業者 2/3）
- ・上限額 60万円
- ・補助対象経費

開催に係る経費、印刷製本費、通信運搬費、交通費、宿泊費

(2) 新たな販路開拓を目指す中小企業・小規模事業者の国内外での展示会に出展する取組に対し、補助金を交付する。

- ・補助率1/2（小規模事業者 2/3）
- ・上限額 30万円
- ・補助対象経費

出展に係る経費、印刷製本費、通信運搬費、交通費、宿泊費

### 3 補正額

6,000千円

### 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

6,000千円

## 7. ようこそしまだへWELCOME事業

担当：産業観光部 観光課

### 1 目的

外国人観光客向けに観光情報等の情報を発信することにより島田市へのインバウンドの増加を図り地域の観光支援を行うとともに、外国人の購買意欲を促進させ地域経済の活性化を図る。

### 2 背景

- ・富士山静岡空港を利用して海外から訪れる外国人観光客が、定期便の増加やチャーター便の運行により増加している。
- ・市内観光施設等で無料Wi-Fi環境のある施設が少なく、外国人観光客を受け入れる環境が充分ではない。

### 3 事業内容

- (1) 市観光協会サイトまたは市ホームページに多言語観光ポータルサイトを追加作成し他のサイトから当該サイトへ誘導して、外国人が来日前に情報を収集し興味を持ってもらうことにより、富士山静岡空港を利用して島田市へのインバウンドを促す。(観光案内拠点機能の強化)
- (2) 富士山静岡空港でWi-Fi観光マップを配布し、外国人観光客を加盟施設へ誘導する。(観光案内拠点機能の強化)
- (3) 市内観光スポット、宿泊施設、鉄道駅などを無料Wi-Fiスポット化し、観光情報を提供する。(無料Wi-Fi設置、多言語化表示)
- (4) 加盟施設は、外国人観光客向けのパンフレットの作成や対応ができる体制を整える。(地域の観光人材の確保・育成、地域の観光推進体制の強化)
- (5) 市内商業施設の免税店の開設を促す。
- (6) オリンピック関連宣伝ページを追加し、オリンピック誘客事業を行う。

### 4 補正額

22,000千円

### 5 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）  
22,000千円

## 8. 地域資源を活用した観光特産品開発支援事業

担当：産業観光部 観光課

### 1 目的

島田市は、川根・田代の天然温泉、蓬萊橋、旧東海道石畳、大井川川越遺跡などの観光名所、お茶・みかん・ばらをはじめとした農産物など魅力ある地域資源を有している。これらを活用した観光特産品開発を行う者に対し支援を行い、観光振興と地域の活性化を図る。

### 2 事業内容

島田市の地域資源を活用した観光特産品の開発、商品化及びPRを行う取組に対し、補助金を交付する。

○補助率3/4

○上限1,000千円

○補助対象経費

- ・観光特産品開発に要する経費
- ・観光特産品の商品化に要する経費
- ・観光特産品のPRに要する経費

### 3 補正額

5,000千円

### 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

5,000千円

## 9. プレミアム金券事業

担当：産業観光部 商工課

### 1 目的

回復の遅れている地方の消費を即効的に喚起することを目的にプレミアム付商品券を発行し、市内における消費の拡大と地域経済の活性化を促していく。

### 2 事業内容

- ・プレミアム率：20%
- ・販売価格：10,000円（1,000円券×12枚）
- ・販売数：47,400冊
- ・販売開始：平成27年6月予定
- ・使用可能場所：島田市金券加盟取扱店
- ・換金方法：島田市金券加盟取扱店は、使用された金券を島田市が指定する換金取扱場所へ持参する。市は、換金取扱場所の集計に基づき、各金券加盟取扱店の指定口座へ支払いを行う。

### 3 補正額

583,223千円

### 4 財源

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）

109,223千円

諸収入（プレミアム金券売払い収入） 474,000千円

# 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部の組織体制

## 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部

- 設置根拠：市長決定
- 構成：本部長 市長  
副本部長 副市長、教育長  
本部員 市長戦略部長、危機管理部長、地域生活部長  
健康福祉部長、こども未来部長  
産業観光部長、都市基盤部長、行政経営部長  
教育部長、消防本部消防長、病院事務部長

### まち・ひと・しごと創生推進本部事務局

- 設置根拠：市長決定
- 構成：事務局 戦略推進課  
(事務局長：戦略推進課長)
- 所管事項：創生本部の庶務を処理する

### まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会

- 設置根拠：本部長決定
- 構成：会長 戦略推進課長  
副会長 委員より選出  
委員 関係課により構成
- 所管事項：創生本部で所管する事項  
について詳細を検討する

## 用語説明

### ○政策5原則（まち・ひと・しごと創生）：

#### (1) 自立性（自立を支援する施策）

地方・地域・企業・個人の自立に資するものであること。この中で、外部人材の活用や人づくりにつながる施策を優先課題とする。

#### (2) 将来性（夢を持つ前向きな施策）

地方が主体となり行う、夢を持つ前向きな取り組みに対する支援に重点をおくこと。

#### (3) 地域性（地域の実情等を踏まえた施策）

国の施策の「縦割り」を排除し、客観的なデータにより各地域の実情や将来性を十分に踏まえた、持続可能な施策を支援するものであること。

#### (4) 直接性（直接の支援効果のある施策）

ひと・しごとの移転・創出を図り、これを支えるまちづくりを直接的に支援するものであること

#### (5) 結果重視（結果を追求する施策）

プロセスよりも結果を重視する支援であること。このため、目指すべき成果が具体的に想定され、検証等がなされるものであること。

### ○アウトカム指標：

施策・事業の実施により発生する成果を表す指標。

対比される指標として、アウトプット指標がある。これは、事業を実施することによって直接発生した成果物・事業量（アウトプット）を表す指標である。

アウトカムとアウトプットの例

アウトプット（行政活動そのものの結果）

企業立地説明会の開催回数、移住に関するパンフレットの配布枚数

アウトカム（結果として住民にもたらされた便益）

雇用創出数、転入者数

### ○重要業績評価指標（KPI）：

Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

### ○PDCAサイクル：

Plan—Do—Check—Action の略称

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan—Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。